



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常梯
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,561	5.5	52	101.2	210	29.5	445	131.8
2022年3月期第2四半期	6,217	—	25	—	162	—	192	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 158百万円 (△72.6%) 2022年3月期第2四半期 577百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	165.22	—
2022年3月期第2四半期	71.28	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	36,635	15,354	41.9	5,691.93
2022年3月期	36,686	15,223	41.5	5,643.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,354百万円 2022年3月期 15,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	2.4	140	12.7	300	△20.3	450	△1.1	166.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2023年3月期の業績予想につきましては、本日（2022年11月8日）公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）新光港運株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,700,000株	2022年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,440株	2022年3月期	2,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,697,560株	2022年3月期2Q	2,697,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動に回復の兆しが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の悪化や急激な円安進行に伴う原材料やエネルギー価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港全体の貨物取扱量は、前年同四半期比で減少し、当社企業グループの主力である運輸部門もその影響を受けましたが、収益力の向上に努めました。また、ホテル事業部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響を受けましたが、新潟県による旅行支援策などを活かして、業績の回復に努めて参りました。

この結果、当第2四半期の当社企業グループの売上高は65億6千1百万円（前年同四半期比5.5%の増収）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比101.2%の増益）、経常利益は2億1千万円（前年同四半期比29.5%の増益）となりました。また、政策保有株式の縮減に伴う株式の売却益2億8千8百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千5百万円（前年同四半期比131.8%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(運輸部門)

中国・上海市のロックダウンなどによる国際物流の混乱は収束しつつあるものの、主に海上コンテナの取扱数量に、依然として影響を及ぼしており、当第2四半期における当社運輸部門と運輸系子会社を合わせた同部門の貨物取扱量は、前年同四半期比3.7%減少の278万2千トンとなりました。

このような状況の中、作業料金の見直しに取り組んだほか、フォワーディング事業に注力し、同部門の売上高は51億5千4百万円（前年同四半期比3.8%の増収）となりました。一方、経費面では、労務コストの低減に努めたものの、下払費の増加や動力燃料費の高止まりなどが影響し、セグメント利益は3千万円（前年同四半期比37.1%の減益）となりました。

なお、前連結会計年度において運輸部門に属しておりました新光港運株式会社及び丸肥運送倉庫株式会社につきましては、2022年4月1日付で丸肥運送倉庫株式会社を存続会社、新光港運株式会社を消滅会社とした吸収合併を行い、名称をリンコー港運倉庫株式会社に変更しております。

(不動産部門)

不動産賃貸の大口契約の減少などが影響し、売上高は1億3千2百万円（前年同四半期比16.2%の減収）、セグメント利益は6千4百万円（前年同四半期比23.0%の減益）となりました。

(ホテル事業部門)

新潟県内の各種イベントの開催や新潟県による宿泊割引キャンペーンのほか、レストランを中心に様々なフェアを実施した効果もあり、前年同四半期比でホテルの利用客数は増加いたしました。一方、経費面では、エネルギー価格高騰の影響を受け、電気料金など光熱費が増加しました。この結果、同部門の売上高は8億1千3百万円（前年同四半期比43.8%の増収）、セグメント損失は7千7百万円（前年同四半期は1億4千9百万円の損失）となりました。

(関連事業部門)

木材リサイクル・産業廃棄物の処理業、保険代理店業、商品販売業はいずれも増収となりましたが、建設機械等の整備・販売事業については大型整備案件の減少により減収となった結果、同部門の売上高は4億8千4百万円（前年同四半期比13.1%の減収）、セグメント利益は3千5百万円（前年同四半期比41.9%の減益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて5千万円減少し、366億3千5百万円となりました。この主な要因は、営業未収入金及び契約資産の増加などにより流動資産が5億5千4百万円増加した一方、有形固定資産が減価償却などにより1億5千2百万円減少したこと、投資有価証券が時価の下落等により4億5千1百万円減少したことなどにより、固定資産が6億4百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて1億8千1百万円減少し、212億8千1百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が3億5千万円増加した一方、長期借入金や繰延税金負債の減少などにより固定負債が5億3千2百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1億3千1百万円増加し、153億5千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加した一方、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績や今後の見通しを踏まえて、2022年5月12日に公表しました2023年3月期の通期連結業績予想を上方修正しております。

詳細は、2022年11月8日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,036	437,692
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,165,788	3,655,181
電子記録債権	329,574	374,402
棚卸資産	92,396	142,466
未収還付法人税等	13,574	46
その他	198,647	147,999
貸倒引当金	△982	△568
流動資産合計	4,203,034	4,757,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,609,413	20,631,884
減価償却累計額	△14,260,919	△14,415,156
建物及び構築物 (純額)	6,348,494	6,216,727
機械装置及び運搬具	2,041,445	2,040,908
減価償却累計額	△1,822,111	△1,823,842
機械装置及び運搬具 (純額)	219,334	217,065
土地	21,902,878	21,903,543
リース資産	570,813	477,033
減価償却累計額	△322,953	△265,950
リース資産 (純額)	247,860	211,083
建設仮勘定	—	23,705
その他	1,010,433	1,015,970
減価償却累計額	△908,100	△919,393
その他 (純額)	102,333	96,576
有形固定資産合計	28,820,900	28,668,702
無形固定資産		
リース資産	99,057	85,555
その他	30,156	40,871
無形固定資産合計	129,213	126,426
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191,232	2,739,903
繰延税金資産	91,279	92,566
その他	285,904	286,551
貸倒引当金	△35,411	△35,611
投資その他の資産合計	3,533,005	3,083,410
固定資産合計	32,483,119	31,878,539
資産合計	36,686,153	36,635,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,398,461	1,455,777
電子記録債務	302,862	159,115
短期借入金	2,350,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,646,216	2,599,506
リース債務	140,652	124,052
未払法人税等	19,949	112,809
賞与引当金	261,317	268,614
環境対策引当金	2,500	—
損害賠償引当金	16,000	16,000
その他	702,611	955,040
流動負債合計	7,840,570	8,190,915
固定負債		
長期借入金	6,024,488	5,678,090
リース債務	228,622	191,104
繰延税金負債	1,646,609	1,459,361
再評価に係る繰延税金負債	4,662,444	4,661,041
退職給付に係る負債	737,132	791,005
資産除去債務	175,489	176,692
その他	147,791	133,232
固定負債合計	13,622,578	13,090,529
負債合計	21,463,148	21,281,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,079,511	2,501,435
自己株式	△7,108	△7,108
株主資本合計	4,831,643	5,253,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039,214	750,998
土地再評価差額金	9,084,693	9,081,489
退職給付に係る調整累計額	267,453	268,259
その他の包括利益累計額合計	10,391,360	10,100,747
純資産合計	15,223,004	15,354,315
負債純資産合計	36,686,153	36,635,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,217,335	6,561,140
売上原価	5,585,398	5,879,154
売上総利益	631,936	681,986
販売費及び一般管理費	605,959	629,708
営業利益	25,976	52,277
営業外収益		
受取利息	44	55
受取配当金	39,020	115,940
受取保険金	30,761	—
助成金収入	138,223	81,065
雑収入	10,096	7,567
営業外収益合計	218,146	204,629
営業外費用		
支払利息	40,549	37,284
損害賠償金	40,165	—
雑支出	888	9,147
営業外費用合計	81,603	46,432
経常利益	162,519	210,473
特別利益		
固定資産売却益	6,876	3,431
投資有価証券売却益	73,597	—
関係会社株式売却益	13,379	288,790
特別利益合計	93,853	292,222
特別損失		
固定資産処分損	13,582	7,274
環境対策引当金繰入額	2,500	—
特別損失合計	16,082	7,274
税金等調整前四半期純利益	240,291	495,421
法人税、住民税及び事業税	31,157	108,048
法人税等調整額	16,848	△58,323
法人税等合計	48,006	49,725
四半期純利益	192,284	445,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,284	445,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	192,284	445,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366,554	△288,216
退職給付に係る調整額	18,532	806
その他の包括利益合計	385,087	△287,410
四半期包括利益	577,371	158,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,371	158,286

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった新光港運株式会社は、同じく当社の連結子会社である丸肥運送倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、丸肥運送倉庫株式会社につきましては、合併後、社名をリンコー港運倉庫株式会社に変更しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ見直しを行った結果、重要な変更を行っておりません。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	4,695,190	—	—	—	4,695,190	—	4,695,190
不動産業	—	10,855	—	—	10,855	—	10,855
機械整備販売業	—	—	—	331,299	331,299	—	331,299
ホテル業	—	—	564,178	—	564,178	—	564,178
その他附帯事業	269,131	—	—	168,819	437,950	—	437,950
その他	—	—	—	40,394	40,394	—	40,394
顧客との契約から生じる収益	4,964,321	10,855	564,178	540,513	6,079,869	—	6,079,869
その他の収益	—	137,465	—	—	137,465	—	137,465
外部顧客への売上高	4,964,321	148,321	564,178	540,513	6,217,335	—	6,217,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,932	9,663	1,655	16,932	30,183	△30,183	—
計	4,966,254	157,984	565,834	557,446	6,247,519	△30,183	6,217,335
セグメント利益又は損失(△)	48,142	84,031	△149,650	60,846	43,370	△17,393	25,976

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,393千円には、セグメント間取引消去800千円、その他の調整額△18,193千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	4,851,690	—	—	—	4,851,690	—	4,851,690
不動産業	—	8,099	—	—	8,099	—	8,099
機械整備販売業	—	—	—	249,653	249,653	—	249,653
ホテル業	—	—	811,473	—	811,473	—	811,473
その他附帯事業	280,032	—	—	167,352	447,384	—	447,384
その他	—	—	—	52,073	52,073	—	52,073
顧客との契約から生じる収益	5,131,722	8,099	811,473	469,079	6,420,375	—	6,420,375
その他の収益	22,312	118,452	—	—	140,764	—	140,764
外部顧客への売上高	5,154,035	126,552	811,473	469,079	6,561,140	—	6,561,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	580	5,886	2,350	15,407	24,224	△24,224	—
計	5,154,615	132,438	813,824	484,487	6,585,364	△24,224	6,561,140
セグメント利益又は損失(△)	30,265	64,688	△77,922	35,363	52,395	△118	52,277

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社企業グループは、従来、セグメント情報において「運輸部門」、「不動産部門」、「機械販売部門」、「ホテル事業部門」、「その他事業部門」の5つの報告セグメントと報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「機械販売部門」、「その他事業部門」及び「その他」を「関連事業部門」として区分しております。

当該変更は、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて取り組んでおりました当社企業グループの経営基盤の強化を目的としたグループ再編等を踏まえ、マネジメント・アプローチの視点から当該組織体制を反映させるための変更であり、当社企業グループの状況を適切に把握できると判断したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。